

令和4年度第6回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日 時

令和5年3月24日（金） 午前10時30分から午前11時22分

2 場 所

青梅市役所議会棟3階 第3委員会室

3 出席者

[出席委員]

菊池一夫委員	川合純委員	原島正之委員
宇津木順一委員	小峰三枝子委員	下野剛委員
加藤弘吉委員		

[出席青梅市職員]

浜中市長以下9名

4 議事概要

(1) 市長あいさつ

(2) 委員長あいさつ

(3) 行財政改革推進プランOME（令和5年度～令和9年度）について

ア 行財政改革推進プランOMEの概要について

イ 「青梅市行財政改革推進プランの策定に向けた提言」における新行革推進プランへの掲載項目について

ウ 「青梅市行財政改革推進プランの策定に向けた提言」における新行革推進プランへの未掲載項目について

(4) その他

- ・ 次回委員会は、令和5年5月頃に開催予定。
- ・ 令和5年度の組織改正にもとづき、事務局が財政課からDX推進課へ変更。

5 主な質疑・意見等

○行財政改革推進プランOMEの概要について

【意見】 西暦表記について、表紙には記載があるが、プラン本文には記載が無い。和暦を記載するのはよいが、西暦も併記すべきだと思う。また、組織改正後の課名が記載されているが、そのことに対する説明はされているか。

【回答】 プラン本文への西暦表記については、紙媒体のプランはすでに製本されていることから、ホームページへ公開している電子データにおいて、修正を検討したい。また、組織改正後の課名での表記については、プランの6ページで記載のとおり、令和5年度からの取組を掲載していることから、令和5年4月1日現在の名称で記載することとしたい。

【質問】 各アクションプランにおいて、委員会提言を踏まえたプランには、黒丸が記載されているが、記載されていないプランはどのような経緯で掲載されたものか。

【回答】 黒丸が記載されていないプランは、委員会提言からではない、前プランからの継続取組事業または新規の取組事業を掲載している。

【質問】 関連計画の欄に記載がある「スマートローカル青梅」とは何か。

【回答】 アクションプランに関連する個別の計画名を記載しており、デジタル技術の活用推進に関する計画である。

○「青梅市行財政改革推進プランの策定に向けた提言」における新行革推進プランへの未掲載項目について

【意見】 提言意見の約4分の3は、プランへ未掲載となっているが、市の認識と市民の認識にズレがあったのではないか。

【意見】 次回の提言作成の際には、市の事業実施状況について、もう少し説明があってもいいのではないか。また、未掲載項目に対する各課回答が、提言内容とかみ合っていないものもあるので、提言の内容が伝わりきっていないのかもしれない。ただ、提言を考慮したプラン内容にはなっているので、今後、検証を行い、次のプランへつなげていってほしい。

【質問】 委員会提言からではないアクションプランについては、どういう基準で掲載されたのか。

【回答】 前プランで掲載した取組のうち、まだ達成ができていないもの等については、継続取組事業として掲載している。

【意見】 未掲載項目に対する各課回答のうち、取組状況が「未実施」となる項目が少ないので、提言内容が細かく分析された上で、プランとして整理され、積極的に掲載された

と理解できる。しかし、「未実施」となった項目のうち、自主財源の確保については、国家戦略特区や大学跡地の活用など、委員会として踏み込んで発言した提言内容が未掲載となったことは残念である。

【回答】 今回、プラン掲載に至らなかった提言内容については、引き続き内容を確認し、事業の推進に活用させていただきたい。

【意見】 未掲載項目に対する各課回答のうち、取組状況が「すでに実施」や「類似事業を実施」となった項目が多く、「未実施」となった項目が少なかったことは大変良かった。また、市民サイドと行政サイドとの感覚のズレについては、行政の取組を市民がどれだけわかっているかということが重要であり、そのためには、広報を始めとした情報発信がしっかりと実施される必要がある。また、完成したこのプランを今後どのように使っていくかが重要である。

【意見】 市が、市民のためにこのような色々な取組を計画していることがわかった。日々の生活の中で問題意識を持つことの大切さを周りにも周知していきたい。また、女性の管理職登用については、女性の働きやすい職場を実現を図り、ぜひ推進していただきたい。

【意見】 プランで掲載されている内容が、着実に推進しているのかどうかについて、市民に伝わるように広報等を実施していただきたい。

【意見】 42ページの「ネーミングライツの導入・更新」については、ネーミングライツを導入することで、施設の名称がわかりづらくなってしまいが、この事業のねらいは何なのか。

【回答】 ネーミングライツについては、市としては自主財源の確保、企業側としては地元のために貢献したいという考えのもと、双方でのメリットがある形で実施している。PRや周知については、今後も積極的に実施していきたい。

以 上